

第87回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2022年4月1日～2023年3月31日)

株式会社ツムラ

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書
 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年4月1日 残高	30,142	13,732	182,929	△682	226,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,897		△4,897
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,482		16,482
連結範囲の変動			△290		△290
自己株式の取得				△446	△446
自己株式の処分		6		60	67
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	6	11,294	△385	10,915
2023年3月31日 残高	30,142	13,739	194,224	△1,068	237,037

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 計額	その他の包 括利益累 計額合計		
2022年4月1日 残高	2,324	2,020	2,673	6,911	△280	13,648	18,339	258,109
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△4,897
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,482
連結範囲の変動								△290
自己株式の取得								△446
自己株式の処分								67
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	322	△1,990	—	3,544	△516	1,360	1,860	3,220
連結会計年度中の変動額合計	322	△1,990	—	3,544	△516	1,360	1,860	14,136
2023年3月31日 残高	2,647	29	2,673	10,455	△796	15,008	20,199	272,246

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 15社
- ・連結子会社の名称 株式会社ロジテムツムラ
株式会社夕張ツムラ
津村（中国）有限公司
深圳津村薬業有限公司
平村（深圳）医薬有限公司
上海津村製薬有限公司
天津津村製薬有限公司
平安津村有限公司
平安津村薬業有限公司
盛実百草薬業有限公司
白山林村中薬開発有限公司
TSUMURA USA, INC.
他3社

② 主要な非連結子会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称 LAO TSUMURA CO., LTD. 他2社
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。

（持分法適用範囲の変更）

持分法適用関連会社であった四川川村中薬材有限公司は、有償減資による出資の全額払戻を決議したため持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・主要な非連結子会社及び関連会社の名称 LAO TSUMURA CO., LTD. 他2社

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち津村（中国）有限公司、深圳津村薬業有限公司、平村（深圳）医薬有限公司、上海津村製薬有限公司、天津津村製薬有限公司、平安津村有限公司、平安津村薬業有限公司及びその子会社5社、並びにTSUMURA USA, INC.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、同決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。

ロ. 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、役員株式給付引当金を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ハ. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約
- ・ヘッジ対象
外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

主として運用管理規則に則って為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

全て振当処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

ニ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。

ホ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(のれん)

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額 8,480百万円

(2) その他の情報

① 算出方法

2020年3月30日に行われた平安津村薬業有限公司及びその子会社5社（以下、平安津村薬業）の買収によって生じたのれんを計上しております。のれんの償却はその効果の発現する期間を個別に見積もり、20年で均等償却を行っております。

当該のれんの減損判定にあたり、のれんを含むより大きな単位で資産のグルーピングを行い、当該資産グループの営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか等の判定により減損の兆候を識別しております。

減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。

回収可能価額は、当該資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いた使用価値で算定しております。

なお、平安津村薬業の当連結会計年度におけるのれん償却後の営業利益が計上されていること及び同社の事業計画に基づく翌連結会計年度の営業利益の見込みについて検討を行うことで、同社に係るのれんに減損の兆候は認められないと判断しております。

② 主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フロー、割引率等については一定の仮定を用いております。

将来キャッシュ・フローは、経営者が承認した事業計画と成長率等を基礎に、過去の実績及び外部からの情報等を考慮し見積っております。

また、割引率は資産グループごとに設定した加重平均資本コスト等によっております。

なお、当連結会計年度において減損の兆候がないため、減損損失は計上しておりません。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

のれんの減損は、子会社の業績及び事業計画等をもとに検討し測定していますが、将来において経営環境の悪化等により業績が当初の想定を下回る場合は、連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

収益認識に関する事項

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	580百万円
売掛金	57,506百万円
合計	58,087百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国広東省深圳市	分析・研究	建設仮勘定

当社グループは、製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産及び処分予定資産については個々にグルーピングしております。

中薬研究センター(平安津村中医薬科技有限公司)は、深圳津村薬業有限公司が建設主体となり着工準備を進めておりましたが、効率的な研究体制を構築するべく再度検討した結果、計画に変更が生じたことから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度の減損損失は597百万円であり、その内訳は、建設仮勘定597百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	76,758千株	一千株	一千株	76,758千株

(2) 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	251千株	138千株	22千株	367千株

(注) 自己株式の数の増加は、役員報酬B I P信託による買い付け137千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加分であります。自己株式の数の減少は、業績連動型報酬としての自己株式の処分22千株による減少分であります。なお、当連結会計年度末日の自己株式数のうち、役員報酬B I P信託が所有する株式数は、137千株であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 2022年6月29日開催の第86回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,448百万円
- ・ 1株当たり配当金額 32.00円
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月30日

ロ. 2022年11月4日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,448百万円
- ・ 1株当たり配当金額 32.00円
- ・ 基準日 2022年9月30日
- ・ 効力発生日 2022年12月5日

(注) 2022年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年6月29日開催の第87回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 2,448百万円
- ・ 1株当たり配当金額 32.00円
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、漢方事業の持続的拡大のための設備投資計画や中国における成長投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引については、後述のリスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先別に期日、残高を管理するとともに、信用状況等を勘案のうえ、取引先から保証金を預かっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価を経理担当執行役員へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。なお、原料等の輸入に伴う外貨建取引については、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利による金利の変動リスクに晒されております。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、主として固定金利により金利の変動リスクを軽減しております。

未払金及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に則って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(※2)	10,530	10,530	—
資産合計	10,530	10,530	—
社債	60,000	59,989	△10
長期借入金	9,377	9,357	△19
負債合計	69,377	69,346	△30
デリバティブ取引(※3)	42	42	—

(※1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	630

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	10,530	—	—	10,530
デリバティブ取引	—	42	—	42
資産計	10,530	42	—	10,572

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	59,989	—	59,989
長期借入金	—	9,357	—	9,357
負債計	—	69,346	—	69,346

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは医薬品事業の単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
医薬品事業売上高	156,878百万円
収益認識会計基準適用に伴う売上控除額	△16,834百万円
合計	140,043百万円
一時点で移転される財	140,043百万円
一定期間にわたり移転される財	－百万円
合計	140,043百万円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	54,879百万円
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	58,087百万円
契約資産 (期首残高)	－百万円
契約資産 (期末残高)	－百万円
契約負債 (期首残高)	7百万円
契約負債 (期末残高)	48百万円

契約負債は、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える契約はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,299円42銭
(2) 1株当たり当期純利益 215円63銭

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (当連結会計年度末 役員報酬B I P 137,800株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当期中平均株式数 役員報酬B I P 84,800株)。

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、中国のグループ会社である平安津村有限公司が陝西紫光辰濟薬業有限公司（以下、紫光辰濟）の持分を100%取得することにつきまして、2023年3月24日開催の取締役会にて持分譲渡契約書の締結を決議し、2023年4月13日に持分譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 陝西紫光辰濟薬業有限公司及びその子会社2社

事業内容 医薬品の生産・委託生産、医薬品の販売、その他業務分野に関する事業

② 企業結合を行った主な理由

紫光辰濟は147の中成薬のライセンスを持ち、この中には古典処方ライセンスも多く含まれております。これらの古典処方はツムラの漢方製剤と類似しております。当社の品質管理、エビデンス構築、製造技術などのノウハウ・経験を活かすことにより、買収先の紫光辰濟が所有する古典処方の品質をさらに向上させ、中成薬企業としてのブランドを確立し事業の拡大を目的としております。

③ 持分取得日

2023年4月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した持分比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする持分の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	254百万人民元（約4,854百万円）
-------	--------	---------------------

取得原価	254百万人民元（約4,854百万円）
------	---------------------

（注）外貨建金額につきましては、1人民元=19.05円により円貨に換算しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

株主資本等変動計算書
(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合			
2022年4月1日 残高	30,142	12,595	1,446	2,931	165,177	168,108	△682	211,610	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 4,897	△ 4,897		△ 4,897	
当期純利益					14,940	14,940		14,940	
自己株式の取得							△ 446	△ 446	
自己株式の処分			6				60	67	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	6	—	10,042	10,042	△ 385	9,663	
2023年3月31日 残高	30,142	12,595	1,453	2,931	175,220	178,151	△ 1,068	221,274	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2022年4月1日 残高	2,324	2,020	2,673	7,017	218,627
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 4,897
当期純利益					14,940
自己株式の取得					△ 446
自己株式の処分					67
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	322	△ 1,990	—	△ 1,667	△ 1,667
事業年度中の変動額合計	322	△ 1,990	—	△ 1,667	7,996
2023年3月31日 残高	2,647	29	2,673	5,349	226,623

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、役員株式給付引当金を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約
- ・ヘッジ対象
外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

主として運用管理規則に則って為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

全て振当処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

前渡金の計上基準

原材料購入のため、所有権移転前に支出した一部の原材料代金及びその付帯費用を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	83,594百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	31,511百万円
長期金銭債権	24,413百万円
短期金銭債務	678百万円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

- ・再評価を行った年月日……2002年3月31日

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△2,325百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	0百万円
仕 入 高	37,874百万円
販売費及び一般管理費	△323百万円
営業取引以外の取引高	743百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	251千株	138千株	22千株	367千株

（注）自己株式の数の増加は、役員報酬B I P信託による買い付け137千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加分であります。自己株式の数の減少は、業績連動型報酬としての自己株式の処分22千株による減少分であります。なお、当事業年度末日の自己株式数のうち、役員報酬B I P信託が所有する株式数は、137千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与		745 百万円
未払事業税		222 百万円
委託研究費		1,286 百万円
棚卸資産評価損		88 百万円
その他		363 百万円
繰延税金資産合計		2,705 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 1,085 百万円
前払年金費用		△ 1,110 百万円
繰延ヘッジ損益		△ 12 百万円
繰延税金負債合計		△ 2,208 百万円
繰延税金資産の純額		496 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	種類	期末残高
子会社	深圳津村薬業有限公司	(所有) 直接 100%	原材料調達・選別加工・保管	資金の回収(注1)	2,500	短期貸付金	4,730
				資金の貸付(注1)	885	長期貸付金	893
				原材料の購入(注2)	12,015	前渡金買掛金	3,518 95
子会社	上海津村製薬有限公司	(所有) 間接 63%	医薬品製造・販売	原材料の購入(注2)	11,731	買掛金	—
子会社	盛実百草薬業有限公司	(所有) 間接 97.7%	原材料調達・選別加工・保管	資金の貸付(注1)	—	長期貸付金	2,650
				資金の貸付(注1)	7,792	短期貸付金	7,422
				原材料の購入(注2)	9,753	前渡金買掛金	12,618 243
子会社	天津津村製薬有限公司	(所有) 間接 100%	医薬品製造・販売	資金の貸付(注1)	—	長期貸付金	12,000
子会社	津村(中国)有限公司	(所有) 直接 100%	当社グループの中国における地域統括	資金の貸付(注1)	—	長期貸付金	8,826
				出資の引受(注3)	6,373	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 原材料の購入については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
3. 中国における設備投資に伴い、当社が出資を引受けたものであります。

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,966円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 195円46銭 |

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当事業年度末 役員報酬B I P137,800株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当期中平均株式数 役員報酬B I P84,800株)。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。